

平成29年度一般会計3月補正予算

大分県総務部財政課
平成30年3月7日

国の補正予算を積極的に受け入れ、災害からの早期の復旧を目指すとともに、防災・減災対策や農林水産業の体質強化の事業費を計上し、景気回復の流れを後押しする。併せて、「安心・活力・発展プラン2015」の実現に向けた取組を前倒しで実施するとともに、事業執行に応じた所要の補正を行う。

1 補正予算のポイント

(1) 災害からの復旧 1,549,804 千円

〔 農林水産関係 : 団体営耕地災害復旧事業 など 2事業 〕

(2) 景気回復の後押し 15,180,653 千円

〔 防災・減災対策 : (公)河川災害関連事業 など 29事業
農林水産業の体質強化 : 経営体育成基盤整備事業 など 6事業 〕

○30年度予算の前倒し執行のための債務負担行為の設定(3事業 390,000 千円)
11月補正と合わせ、累計20事業 53億9,000万円の工事を切れ目なく発注

(3) 「安心・活力・発展プラン2015」の取組の前倒し 7,441,016 千円

〔 安心分野 : 福祉・介護人材確保対策事業 など 3事業
活力分野 : 林業再生県産材利用促進事業 など 16事業
発展分野 : 共同実習船建造事業 〕

※ 国の補正予算への対応状況 23,635,048 千円

(4) スポーツ振興基金の積立て(ラグビーワールドカップの備え) 500,000 千円

2 補正予算の規模

国の補正予算の受入れ等による増の一方、義務的経費や県制度資金貸付額等の減及び歳出不用・節約などにより、補正予算は約193億円の減額となる。

補 正 予 算	△ 19,295,295 千円
既 決 予 算 額	636,883,951 千円
累 計	617,588,656 千円
	(28年度3月補正後予算比+2.4%)

【歳入の内訳】

県 税	400,000 千円	
地方消費税清算金	△ 570,822 千円	
地方譲与税	△ 1,282,000 千円	
地方交付税	1,944,321 千円	
国庫支出金	△ 259,577 千円	
諸 収 入	△ 14,136,522 千円	
財政調整用基金繰戻し	△ 4,000,000 千円	〔基金残高見込 358億円〕
県 債	864,800 千円	〔県債残高見込 1兆345億円〕
うち臨時財政対策債	△ 524,000 千円	〔臨財債除残高 6,374億円〕

3 主な補正事業の内容

(1) 災害からの復旧

(単位：千円)

事業名	予算案	事業の概要	所管課
1 農林水産関係災害復旧事業(団体営耕地災害復旧事業等) (国補正関連分)	1,549,804	九州北部豪雨や台風第18号で被災した農地や農業用施設、漁港施設を復旧する。 ・団体営耕地災害復旧事業(現年災の受入率64%→85%) ・漁港災害復旧事業(保戸島漁港)	農村基盤整備課 漁港漁村整備課

(2) 景気回復の後押し

(単位：千円)

事業名	予算案	事業の概要	所管課
2 公共事業(防災・減災対策:河川災害関連事業等) (国補正関連分)	9,374,706	防災・減災力を強化するため、河川の改良復旧や砂防堰堤の整備などを実施する。 ・(公)河川災害関連事業(3河川) ・(公)緊急地すべり対策事業(1地区) ・(公)道路改良事業(3か所) など	河川課 砂防課 道路建設課 ほか
3 公共事業(防災・減災対策:危険ため池緊急整備事業等) (国補正関連分)	3,549,624	防災・減災力を強化するため、危険ため池の改修や治山ダム工事などを実施する。 ・危険ため池緊急整備事業(20か所) ・河川工作物応急対策事業(1か所) ・復旧治山事業(5か所) など	農村基盤整備課 森林保全課 ほか
4 公共事業(農林水産業の体質強化:経営体育成基盤整備事業等) (国補正関連分)	2,256,323	農林水産業の体質強化を図るため、ほ場の大区画化や水田の畑地化、林道整備などを実施する。 ・経営体育成基盤整備事業(6か所) ・中山間地域総合整備事業(4か所) ・森林管理道開設事業(1か所) など	農村基盤整備課 林務管理課 ほか

(3) 「安心・活力・発展プラン2015」の取組の前倒し

(単位：千円)

事業名	予算案	事業の概要	所管課
○安心			
5 福祉・介護人材確保対策事業 (国補正関連分)	69,498	介護福祉士等の資格取得を目指す学生などに対し、返還免除付きの貸付けを実施する県社会福祉協議会へ貸付原資を補助する。 ・補助率 10/10(国9/10 県1/10) ・介護福祉士養成施設等の学生に対する貸付 学費 月額5万円/月(1~2年間) 入学・就職準備金 上限20万円 ・介護福祉士の再就業に対する貸付 就職準備金 上限20万円 など ・返還免除要件 2年又は5年以上の県内施設での継続就業	地域福祉推進室
6 保育士確保対策事業	536,425	保育士の資格取得を目指す学生などに対し、返還免除付きの貸付けを実施する県社会福祉協議会へ貸付原資を補助する。 ・補助率 10/10(国9/10 県1/10) ・保育士養成施設の学生に対する貸付 学費 月額5万円/月(2年間) 入学準備金・就職準備金 上限20万円 ・保育士の再就業に対する貸付 就職準備金 上限40万円 ・返還免除要件 2年又は5年以上の県内施設での継続就業	こども未来課
7 障がい者福祉施設整備事業 (国補正関連分)	51,677	障がい者に対する福祉サービスの充実を図るため、社会福祉法人が行う施設整備に対し助成する。 ・共同生活援助事業所 2か所(中津市、由布市) ・補助率 3/4(国1/2、県1/4)	障害福祉課

○活力			
8	活力あふれる園芸産地整備事業 (国補正関連分)	246,085	戦略品目等のさらなる産出額向上を図るため、栽培施設の整備に要する経費に対し助成する。 ・大規模リース団地 こねぎ（国東市）、いちご（佐伯市） 園芸振興室
9	6次産業化サポート体制整備事業 (国補正関連分)	135,000	生産者の所得向上や雇用の増大を図るため、生産者自らが取り組む加工施設の整備に要する経費に対し助成する。 ・加工施設整備の助成（補助率1/2、1か所） おおいたブランド推進課
10	畜産クラスター関連事業（肉用牛競争力強化対策事業等） (国補正関連分)	113,519	地域内連携による畜産経営体の収益力向上を図るため、畜産クラスター計画に基づく畜舎等の整備に対し助成する。（補助率1/2） ・肉用牛競争力強化対策事業（2か所、畜舎110頭分） ・酪農基盤対策事業（1か所、畜舎32頭分） 畜産振興課 畜産技術室
11	林業再生県産材利用促進事業 (国補正関連分)	2,894,700	人工林の伐期到来による素材生産量の増加に対応した林業・木材産業の構造改革を推進するため、製材業者が行う木材加工施設の整備に要する経費等に対し助成する。 ・合板工場の整備（補助率1/2、1か所） ・乾燥機等の整備（補助率1/2、4件） 林産振興室
12	水産研究施設機能移転整備事業 (地方創生拠点整備交付金活用事業)	152,131	水産試験研究に対するニーズの高度化・多様化に対応するため、海面養殖業の疾病対策機能と内水面漁業の研究指導機能を、水産研究部（佐伯市上浦）と浅海チーム（豊後高田市）の二拠点に再配置する。 ・整備内容 疾病診断施設（浅海チーム）など ・移転予定 31年4月 地域農業振興課
○発展			
13	共同実習船建造事業 (国補正関連分)	1,489,094	海洋科学高校の大型実習船「新大分丸」の老朽化に伴い、香川県と共同で運航する実習船を建造する。 ・総トン数 673トン ・定員 82人 ・竣工予定 31年3月（31年度から共同運航開始予定） 教育財務課

※ (新) は、新規事業。